

第 2 期 大 網 白 里 市
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生
総 合 戦 略



市のキャラクター「マリリン」

令 和 2 年 3 月
大 網 白 里 市

第2期大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(目次)

1	総合戦略の基本的な考え方.....	1
	（1）策定の目的.....	1
	（2）総合戦略の位置づけ.....	2
	（3）計画期間.....	2
2	第1期での取組みの検証.....	3
	（1）基本目標ごとの取組みと成果・課題.....	3
	① 基本目標1「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」.....	3
	② 基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」.....	4
	③ 基本目標3「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」.....	5
	④ 基本目標4「子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心な暮らしができる地域をつくる」.....	6
	⑤ 基本目標5「協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める」.....	7
	（2）第2期へ向けて.....	8
3	基本目標.....	9
	（1）4つの基本目標.....	9
	（2）PDCA サイクル.....	11
	（3）財源の確保.....	11
4	施策の方向性.....	12
	基本目標1「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」.....	12
	数値目標.....	12
	基本的方向.....	12
	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）.....	12
	① 新たな雇用の場を創出するための基盤整備の推進.....	12
	② 地域産業活性化の推進.....	12
	③ 就農・就業の推進.....	13
	基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」.....	14
	数値目標.....	14
	基本的方向.....	14
	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）.....	14
	① 都市機能の充実.....	14
	② 魅力発信（シティプロモーション）の強化.....	14

基本目標3「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」	15
数値目標.....	15
基本的方向.....	15
具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	15
① 医療体制・母子保健の充実.....	15
② 子育て支援・教育の充実.....	15
基本目標4「誰もが安全で安心な暮らしができる魅力的な地域をつくる」	16
数値目標.....	16
基本的方向.....	16
具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	16
① 健康でいきがいのあるまちづくりの推進.....	16
② 安全で安心なまちづくりの推進.....	16

1 総合戦略の基本的な考え方

(1) 策定の目的

大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「大網白里市総合戦略」という。）は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や5つの政策原則（「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」）を基に、本市における人口減少や地域経済の縮小といった課題に対処し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するため、5年間の計画期間として目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

第1期大網白里市総合戦略の計画期間（平成27年度～令和元年度）が終了することから、令和2年度を初年度とする第2期大網白里市総合戦略を策定します。

策定にあたっては、令和元年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、国が掲げる基本目標を維持しつつ、新たに示された視点を踏まえ、将来的な移住にもつながる関係人口※1の創出・拡大や、企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化など、地方へのひと・資金の流れを強化する取組みに着目していきます。

また、今後の取組みを進めていくうえでは、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域社会を実現し、地域の活力を維持していくことが重要となります。加えて、NPO等の地域づくりを担う組織や企業との連携や、地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメントする地域経営の視点も重要であり、こうした取組みを推進するためには、地域のリーダーとしての役割を担う人材の掘り起こしや育成が不可欠です。

前述の視点のほか、まち・ひと・しごとの創生を進めるうえでは、Society5.0※2の実現に向けた、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった先端技術の活用や、SDGs※3を原動力として、複雑に絡み合う課題に横断的、包括的に対処し、解決していくという視点にも留意していく必要があります。

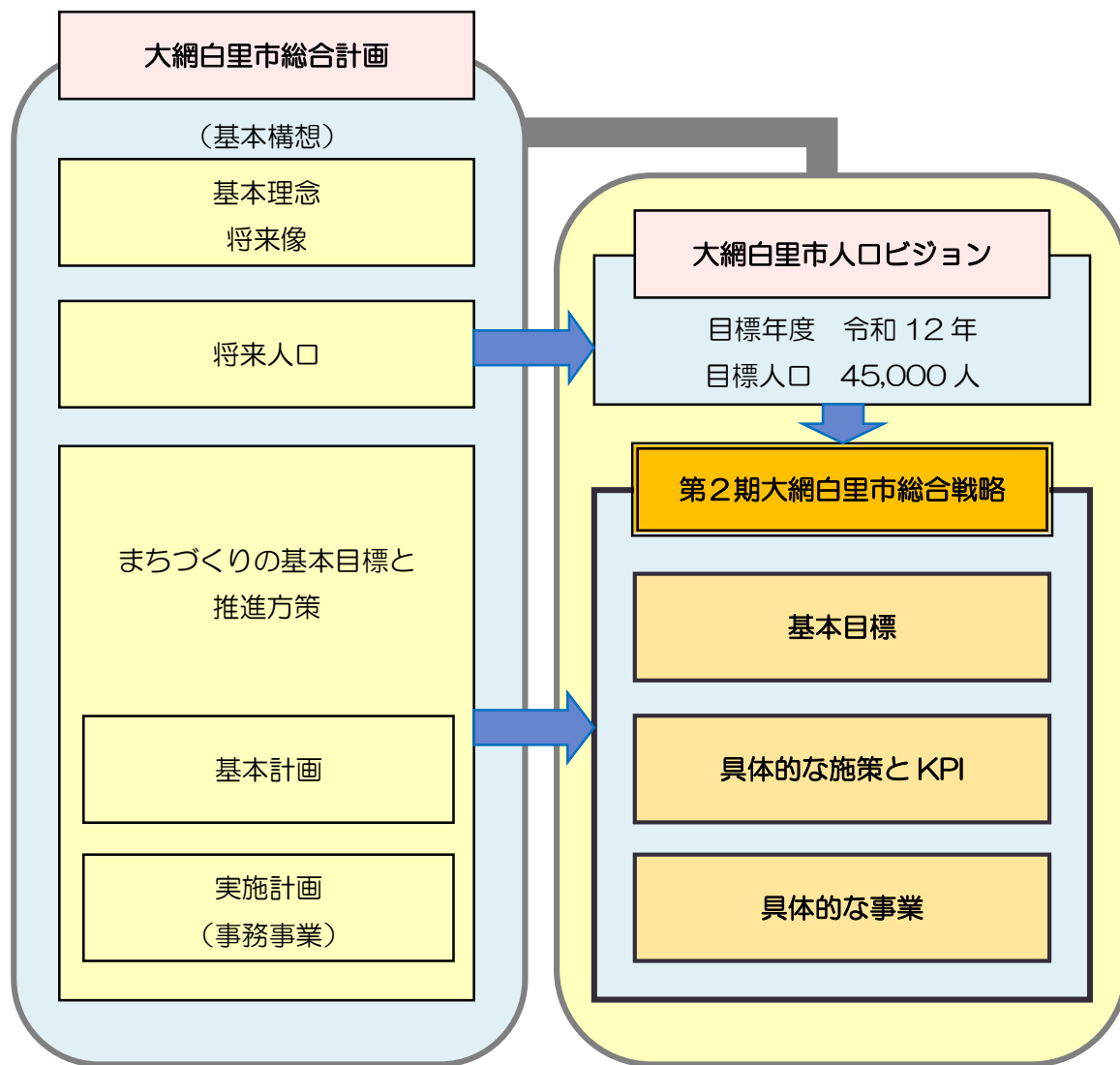
※1 関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。地方圏での地域づくりの担い手不足を解消する手段として、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待される。

※2 Society5.0…IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会。

※3 SDGs（持続可能な開発目標）…国連サミットで採択された、国際社会全体の開発目標。「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため、2030年を年限とする17の開発目標。

（２）総合戦略の位置づけ

大網白里市総合戦略は、大網白里市総合計画に定めるまちづくりの推進を補完するものであり、特に、人口減少に歯止めをかけて、地域の活性化を促していく施策を重点的に定めるものです。



（３）計画期間

令和２年度から令和６年度までの５年間とします。

2 第1期での取組みの検証

(1) 基本目標ごとの取組みと成果・課題

① 基本目標1

「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」

数値目標	策定時①	目標値② (令和2年)	現状値③	策定時との差 ③－①
就業人口 (国勢調査)	23,184人 (平成22年)	増加をめざす	22,602人 (平成27年)	－582人
従業人口 (国勢調査)	12,166人 (平成22年)	増加をめざす	11,916人 (平成27年)	－250人

基本的方向

- ◇若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出をめざします。
- ◇農商工の連携や特産品の掘り起こし、ブランド化を推進することによりしごとを創出します。
- ◇新たにしごとに就くための環境整備を行い、新規就業・就農を促進します。

基本施策

- 新たな雇用の場を創出するための基盤整備の推進
- 地域産業活性化の推進
- 就農・就業の推進

【成果・課題】

基盤整備の推進では、大網駅東土地区画整理事業の進展により、駅周辺の幹線道路となる市道（大網駅東中央線）が新たに開通し、交通便利性の向上とともに、今後の事業所等の立地誘導の促進に資する基盤ができました。国道128号沿道では、「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準」を策定し、当該制度を活用した事業者の提案による地区計画の決定により、商業施設の立地が進められています。一方、大網駅南側の地区は、市街化調整区域であることも影響し、駅直近でありながら市街地形成が遅れ、駅前としての魅力に欠けていることから、これからの駅周辺地域の将来像を共有するため、市街地整備に向けた関係者との勉強会を行ってきました。今後は、市の玄関口である駅周辺のまちづくりの方向性を定め、周辺環境と調和した適切な土地利用の誘導を図る必要があります。

地域産業活性化の推進では、地域の団体と協力して市の農産物を使った特産品開発を行っていますが、新たなレシピや加工品の開発などの研究を続けているものの、目立った成果は得られていません。また、生産者・加工業者からの直売形態である朝市などは、市内産品や地産地消のPRにとっても重要ですが、高齢化や後継者不足による出店者の減少と活気の回復が課題となっています。

就農・就業の推進では、新規就農者への技術習得支援や補助金交付などを行い、毎年数名の新規就農者を確保しています。また、市商工会と連携した市創業支援計画に基づく支援により、創業者も毎年数名は確保されている状況です。今後、こうした状況をさらに拡大していくことが望まれます。

② 基本目標2

「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

数値目標	策定時①	目標値② (毎年)	現状値③	目標値との差 ③－②
転入者数	1,992 人 (平成 26 年)	2,000 人以上	1,863 人 (平成 30 年)	－137 人
転出者数	1,888 人 (平成 26 年)	1,850 人以下	1,867 人 (平成 30 年)	＋17 人
観光客数	26 万 5 千人 (平成 26 年)	30 万人以上	27 万 2 千人 (平成 30 年)	－2 万 8 千人

基本的方向

- ◇外房の玄関・市の顔となる大網駅周辺からスマートインターチェンジ周辺までの市街地形成の検討を進めます。
- ◇国道 128 号沿道は沿道サービス型の土地利用需要が高いことから、地域の活性化に向けた土地利用計画見直しの検討を進めます。
- ◇市の魅力発信を強化することにより、都市圏及び近隣自治体からの観光客や、移住、定住の促進を図ります。

基本施策 ○都市機能の充実 ○大網白里市の魅力発信（シティプロモーション）

【成果・課題】

都市機能の充実では、基本目標 1 の【成果・課題】でも記述がある大網駅東中央線の開通や国道 128 号沿道での地区計画制度を活用した土地利用の推進のほか、圏央道に大網白里スマートインターチェンジが設置され、本市へのアクセス性が向上するなど、新しいひとの流れを受け入れる基盤整備が進んでいます。しかしながら、転入者数、転出者数、観光客数のいずれも目標を下回るなど、新しいひとの流れをつくるという目標には達しておらず、これらの基盤を活かし、実際に流れを生み出していく必要があります。また、白里地区に新たなコミュニティバスの運行を開始し、公共交通空白地域の解消に取り組んでいますが、1 便あたりの利用者数が少ないことから、地域住民が利用しやすい最適な形態を見極めて、いかに利用者を増やすかが課題となっています。

市の魅力発信では、ホームページを見やすくリニューアルするとともに、SNS や観光大使、市のキャラクターを活用して外部への発信力を強化しました。近年では、台湾の訪日教育旅行の受入れや訪日外国人の増加もあり、多言語での情報発信も必要となってきました。本市の観光資源である小中池公園では、園内の木道が老朽化から閉鎖されており、資源の魅力を活かせていません。公園内は親子連れなどでにぎわう憩いの場となっており、周辺の里山を含めた良好な自然環境は、外部からひとを呼び込む高い魅力を持っています。この小中池公園の再整備はひとの流れをつくるうえでも課題となっています。

また、市内には郷土資料を常設展示する施設がないことから、本市の文化資源を市内外に発信するため、デジタル博物館を公開しました。今後は、このデジタル博物館を効果的に周知し、民間団体とも連携したコンテンツの充実を図ることで、閲覧者数を増やし本市の魅力発信につなげる必要があります。

③ 基本目標3

「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」

数値目標	策定時①	目標値②	現状値③	目標値または 策定時との差
出生者数	311 人 (平成 26 年)	350 人以上 (毎年)	278 人 (平成 30 年)	-72 人 (③-②)
合計特殊 出生率	1.10 (平成 25 年)	上昇をめざす (令和元年)	1.23 (平成 30 年)	+0.13 (③-①)

基本的方向

◇産婦人科や小児科などの医療体制の充実、子育て支援施設の整備など切れ目のない子育て環境の整備を進めます。

◇充実した教育環境の整備、拡充を図ります。

基本施策

○産婦人科や小児科などの医療体制の充実

○子育て支援

○教育環境等の整備

【成果・課題】

医療体制の充実では、近隣の病院に産婦人科が開設されたことや、医療機関の誘致にかかる費用が高額になることから、第1期期間中での産婦人科等の誘致は見送っており、今後も慎重に検討していくこととしています。

子育て支援では、若い世代が住みたくなる子育て環境を実現するため、子育て支援館と子育て交流センターの整備により、ニーズが高い児童発達支援事業や一時預かり保育の実施、子育て支援センターの充実、児童館の設置など、重点的に子育て環境の充実に取り組んできました。また、保育所認可・整備による市内定員の拡大や、放課後子ども教室の市内全7小学校での実施などを行いました。その結果、市民アンケートの満足度でも、児童福祉・子育て支援の項目では0.2ポイント上昇しています。

市民満足度は向上しているものの、出生者数は目標値を大きく下回っており、合計特殊出生率は一定ではないものの、全国平均及び県平均を大きく下回っています。施策実施の効果はすぐには現れませんが、子どもの人口を増やすことは未来の活力を生むことにつながることから、若い世代が子どもを産み育てやすい環境をさらに充実させるとともに、そのPRを効果的に行っていく必要があります。

教育環境等の整備では、幼稚園、小・中学校の施設は計画的に補修・改修を行っています。今後は、建築から歳月を経て老朽化した施設が多く生じることが見込まれるため、引き続き、計画的で適正な維持管理に努めていく必要があります。また、小・中学校の給食費用の一部を補助していますが、保護者の経済的負担を軽減するために引き続き実施が望まれています。

④ 基本目標4

「子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心な暮らしができる地域をつくる」

数値目標	策定時①	目標値② (令和元年度)	現状値③	策定時との差 ③－①
要介護(要支援) 認定者を除く高 齢者の割合	85.8% (平成 26 年度)	上昇をめざす	85.0% (平成 30 年度)	－0.8%
自主防災組織率 (自主防災組織世 帯数/全世帯数)	31.5% (平成 26 年度)	上昇をめざす	55.7% (平成 30 年度)	＋24.2%

基本的方向

◇住み慣れた地域において社会から孤立することなく、子どもからお年寄りまですべての世代が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ります。

◇誰もが安心で安全に暮らすことのできる環境を整備します。

基本施策

○健康でいきがいのあるまちづくりの推進

○安全で安心なまちづくりの推進

【成果・課題】

健康でいきがいのあるまちづくりの推進では、予防に重点を置き、健康教育や介護予防に取り組んできました。しかしながら、高齢者数の増加とともに、介護認定を受けない高齢者の割合は下降傾向にあります。誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域社会をつくるためには、高齢者の社会参加がまちづくりを担う部分は大いことから、今後も健康寿命の延伸に力を入れながら、高齢者が社会参画する機会を拡充していく必要があります。

安全で安心なまちづくりの推進では、東日本大震災を教訓に、白里地区に津波避難タワーと築山を整備し、併せて誘導標識なども設置しました。また、毎年度、津波避難訓練を実施しているほか、防災訓練も実施するなど、防災力の向上に努めており、自主防災組織のカバー率も着実に上昇しています。しかしながら、近年では、台風による大きな被害が出るなど、これまでの想定を超える災害が頻発しています。防災は市民の生命と財産に直結するため、そうした状況にも対応できるよう、災害用備蓄品の整備など、非常時への備えを充実させるとともに、今まで以上に市民一人ひとりの防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る必要があります。

⑤ 基本目標5

「協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める」

数値目標	策定時①	目標値② (令和元年度)	現状値③	策定時との差 ③－①
「協働のまちづくり推進計画」の進捗率	7/13 (平成 26 年度)	上昇をめざす	8/13	+1/13
経常収支比率	94.3% (平成 26 年度)	抑制をめざす	98.7%	+4.4%

基本的方向

- ◇まち・ひと・しごと創生に係る4つの戦略を進めるためには、各政策の分野・所管別の取り組みの強化に加え、総合的、横断的な取組み、資源の効率的・効果的活用が重要となります。
- ◇推進力を高めるため、住民や行政をはじめ多様な主体が参画する協働によるまちづくりを進めます。
- ◇推進力を高めるため、限られた行財政資源を効果的、効率的に活用する行財政運営を行います。

基本施策

- 協働によるまちづくりの推進
- 効率的な行財政運営

【成果・課題】

協働によるまちづくりの推進では、協働のまちづくり推進計画に基づき、住民協働事業を進めてきました。住民提案型での事業を募集し、採択された提案を協働で実施していますが、近年は、提案数が横ばいで特定のテーマに偏る傾向があり、行政がテーマを提示する行政提案型も併せて実施しています。住民参画と協働は、人口減少の状況にあっても、誰もが役割を持って活躍する地域社会を実現するうえでも重要であるため、取組みをさらに深化させていく必要があります。

また、男女共同参画については男女共同参画計画を、多文化共生については多文化共生推進プランをそれぞれ策定し、男女が互いに認め合い、支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現、そして、互いの国籍や文化を認め合い、誰もが住みたい・住み続けたいまちの実現を基本理念として各種施策に取り組んでいます。

効率的な行財政運営では、人口減少や高齢化の進展により、税収の伸びが期待できない状況のなか、これまでのように基金に依存した財政運営では、ほどなく政策的経費の財源を捻出することは出来なくなります。市民生活の安定を図ることは市政運営において最も基本的な責務であり、それを果たすためには健全で持続可能な行財政運営が不可欠であることから、財源の確保と歳入に見合った歳出規模への転換に向け抜本的な改革に取り組んでいく必要があります。

（２）第２期へ向けて

第１期の数値目標を見てみると、転入者数、転出者数、出生者数など、多くの数値目標が目標値に達しない見込みとなっています。数値目標によっては長期的に達成を見据えるべきものもありますが、本市の人口減少は、推計を上回るペースで進行しており、歯止めがかかっているとは言えません。本市の社会動態においても転出割合が増加する傾向にあり、今までよりも減少速度が加速することが見込まれます。これに歯止めをかけるために、結果重視の実効的な施策が求められています。

第１期の期間では、大網駅東中央線の開通やスマートインターチェンジの設置、子育て交流センター等の整備など、主に都市基盤の整備や子育て環境の充実に取り組んできました。こうした取組みは利便性や住みやすさの向上につながっています。また、本市は地勢上、高い交通利便性を有しており、こうした優位性などを活かした便利で住みよいまちづくりにより一層取組み、市外からひとを呼び込むという視点と、今住んでいる市民にこれからも住み続けてもらうという視点の両方を持って、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持していかなければなりません。

第２期でのまちづくりにおいては、第１期で整備してきた基盤を活かして、関係人口の創出と拡大、さらに、ひとだけでなく資金の流れを促進することが重要です。そのためには、これまで行ってきた住みやすいまちづくりを継続するとともに、資源の磨き上げや掘り起こし、新たな特産品開発、今まで以上の情報発信力の強化などにより、市の知名度の一層の向上や魅力アップを図り、本市へひとや資金を呼び込む取組みを積極的に推進していく必要があります。

また、本市の厳しい財政状況に鑑み、できる限り財政支出を抑制しながら、施策を効率的、効果的に実施していく必要があります。このため、これまで培ってきた資産や資源をもとに、市民や民間企業等の主体的な活動や、近隣市町村との広域的な連携、国や県からの支援など、さまざまな手法をフル活用しながら、市全体を巧みにマネジメントしていく力が求められています。

3 基本目標

(1) 4つの基本目標

人口減少の本市への影響を考えるうえでは、本市の税収構造を考慮する必要があります。本市の税収構造を見ると、他の自治体に比べ、市税に占める個人市民税の割合が非常に高い一方で、法人市民税や固定資産税などの割合が低いという特徴があります。これは、市民が所得に応じて納める個人住民税の動向が、市税の見通し、ひいては市の歳入全体を大きく左右することにつながりますので、少子高齢化・人口減少による生産年齢人口の減少は、他の自治体に比べ、本市にはより大きな影響を及ぼすことになります。したがって、本市が将来にわたり安定的な運営を行い、市の発展や市民福祉の向上を図っていくためには、こうした課題に適切に対処することが求められています。

市では、これまでも人口の自然増、社会増を目指し、少子化への対処や転入の促進を図るとともに、企業誘致などを進め、法人市民税や固定資産税の増加に努めてきました。

今後は、第1期の総合戦略において進めてきた施策の成果を活用し、子育てしやすい環境の一層の充実と、企業等の誘致による働く場の創出により、働き、子育てする世代を呼び込み、活力あるまちづくりに重点的に取り組みます。また、駅周辺や主要幹線道路沿いの都市基盤の整備や、観光資源の活用により、魅力あふれるまちづくりを進め、関係人口の拡大・創出を図ります。さらに、安全で安心なまちづくりを着実に進め、「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けた取り組みを一層強化することとします。

そこで、第2期の総合戦略においては、国や県の総合戦略を勘案しながら、第1期の内容や成果を引き継いだうえで、5つの目標を4つに集約し、以下のとおり目標を設定します。

一つ目の目標は、働き、子育てする世代を呼び込むためのしごとの創出、また、安心してしごとを続けていける環境の整備をめざし、「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」とします。

二つ目の目標は、市民アンケートにおいても優先度、重要度が高い項目である駅周辺の整備、また、主要幹線道路沿いや、市が持つ観光資源などを活用しながら、本市に多様なつながりを持つ人を増やす取り組み、関係人口の創出・拡大を進める「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」とします。

三つ目の目標は、本市の人口減少対策として特に重要であると考えられる、税収維持のため担税世代を確保するとともに、次代を担う子どもたちを健全に育成する「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」とします。

四つ目の目標は、本市に住む誰もが安全で安心な生活を送りながら、それぞれの立場で居場所と役割を持って活躍することができる地域社会をめざし、「誰もが安全で安心な暮らしができる魅力的な地域をつくる」とします。

これらの目標を実現するためには、ひとの流れだけでなく資金の流れをつくることも重要です。今後は、民間との連携をさらに強化し、その活力をまちづくりに取り込むとともに、行政運営にも地域経営の視点を持つことが必要となります。

また、施策を進めるにあたっては、施策をそれぞれ単体で取り組むのではなく、分野を横断して重点的、総合的に取り組む施策群（パッケージ）として捉え、取り組んでいきます。

4つの基本目標

基本目標1「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」

人口減少に歯止めをかけるためには、まち・ひと・しごと創生の「好循環」をつくり出す必要があります。「しごと」をつくることにより、新しい「ひと」の流れが生じ、その「ひと」が新しい「しごと」を創出し、好循環が生まれます。働き、子育てする世代を呼び込むためのしごとの創出、また、安心してしごとを続けていける環境を整備します。

基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

個性豊かで多様な大網白里市の魅力を最大限に活かして、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、「ひと」の流れづくりに取り組みます。住んでいる人も訪れる人にとっても魅力的なまちづくりを進め、関係人口の創出・拡大をめざします。

基本目標3「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」

若い世代の出産、子育ての希望を実現するため、出産、子育て、教育の環境を充実させるための取り組みを進めます。誰もが安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることにより、少子化の流れに歯止めをかけ、若い世代の転入を促進します。

基本目標4「誰もが安全で安心な暮らしができる魅力的な地域をつくる」

市内に住む誰もが安全に安心して生活を送りながら、どのような立場のひとでも、それぞれの居場所と役割を持ち、地域社会の一員としていきいきと過ごせる地域づくりを進めます。

また、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」に示されている次の視点にも留意していきます。

◆「地方へのひと・資金の流れを強化する」

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

◆「新しい時代の流れを力にする」

- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・SDGsを原動力とした地方創生

◆「人材を育て活かす」

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点をあて、掘り起こしや育成、活躍を支援

◆「民間と協働する」

- ・地方公共団体に加え、NPO 等の地域づくりを担う組織や企業と連携

◆「誰もが活躍できる地域社会をつくる」

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

◆「地域経営の視点で取り組む」

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

(2) PDCA サイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、政策効果の検証を行い改善を進める PDCA サイクルを確立することが必要です。具体的には、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した重要業績評価指標（KPI）等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくこととなります。

基本目標の数値目標、施策に設ける重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則として設定し、めざす目標を明確化することで、市全体での目標の共有化と成果を重視した取組みを行っていきます。

また、実施した事業の効果の検証にあたっては、事業所管課長による一次評価を実施し、パブリックコメントによる意見公募を実施したうえで、まちづくり政策推進会議により二次評価を行います。

なお、総合戦略の効果の検証、見直しにあたっては、各施策の分野や必要性に応じて、産官学労言等の有識者を含めた大網白里市まち・ひと・しごと創生有識者会議において意見を伺うなど、毎年度、効果的な検証、有効な見直しを行います。

(3) 財源の確保

本市の経常的収入の用途は、人件費や扶助費をはじめとする経常的な経費で大半を占めており、施策に必要な財源を確保することは難しい状況となっています。

今後、人口減少等の影響により経常的収入の確保はさらに難しくなるものと予想されることから、施策の財源については、事務事業の見直しや施設の統廃合など行財政改革における業務の合理化等による経費削減、国や県の補助金等の積極的な活用などにより確保に取り組んでいく必要があります。

4 施策の方向性

基本目標1「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」

数値目標

就業人口（平成27年 22,602人）	増加（令和7年）
従業員人口（平成27年 11,916人）	増加（令和7年）

基本的方向

- ◇すべての世代が安心して働くことができるよう雇用を創出します。
- ◇特産品の掘り起こし、ブランド化を推進することによりしごとを創出します。
- ◇新たにしごとに就くための環境整備を行い、新規就業・就農を促進します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 新たな雇用の場を創出するための基盤整備の推進

- 大網駅を中心とした拠点市街地形成を図り、働く場を創出します。
- 主要幹線である国道128号沿道に商業施設等の立地を誘導し、雇用を創出します。

重要業績評価指標（KPI）

大網駅東中央線沿道での新規商業施設等立地数	2件（5か年分の累計）
国道128号沿道での新規商業施設等立地数	3件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・大網駅東土地区画整理事業
- ・市街化調整区域における土地利用

② 地域産業活性化の推進

- 市内の産物を活用した商品開発や特産品の掘り起こし、ブランド化を推進し、地域産業の活性化を促進します。
- 未利用地等の有効活用を検討するとともに、積極的な情報発信に努め、市内への企業等の立地を促します。

重要業績評価指標（KPI）

県外への産品PR回数	年間 5回以上
企業誘致条例適用による企業等誘致件数	3件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・農産物特産品開発事業
- ・朝市・白里遊楽市支援事業
- ・企業等立地奨励事業
- ・未利用市有地等の活用・売却
- ・ふるさと納税制度の活用

③ 就農・就業の推進

- 農業後継者の育成や就農支援により、農業従事者の確保を図ります。
- 空き家や耕作放棄地を活用した都市農村交流、都市住民への空き家、農地などの情報提供や環境整備を行い、就農・就業を促進します。
- 農福連携など多様な主体が参画する新たな連携による就業を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

認定新規就農者の認定者数（平成 30 年度 3 人）	10 人（5 か年分の累計）
創業支援事業を通じた創業者数（平成 30 年度 4 人）	20 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・ 農業経営体育成事業
- ・ 新規就農者等支援事業
- ・ 農業交流事業
- ・ 雇用・就労支援事業
- ・ 創業支援事業

基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

数値目標

年間転入者数（平成 30 年 1,863 人）	1,900 人以上（令和 6 年）
年間転出者数（平成 30 年 1,867 人）	1,800 人以下（令和 6 年）

基本的方向

◇外房の玄関口となる大網駅や圏央道スマートインターチェンジ等、本市が持つ高い交通利便性を活かして市内へのひとの流れをつくるため、魅力ある市街地の形成を進めます。

◇国道 128 号沿道は沿道サービス型の土地利用需要が高いことから、地域の利便性向上、活性化のための土地利用の促進を図ります。

◇市の魅力発信を強化し、関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 都市機能の充実

○大網駅周辺を中心に魅力ある拠点市街地形成を図るための基盤整備を進めます。

○地域需要に応じた生活交通確保や旅客利便の増進、また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けて検討を行い、公共交通の利便性向上を図ります。

○大網駅周辺や国道 128 号沿道など、都市的ポテンシャルのある市街化調整区域で地区計画の提案による土地利用の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

大網駅の 1 日あたり平均乗車人数（平成 30 年度 10,319 人）	維持
コミュニティバスの 1 便あたり平均乗車人数（平成 30 年度 9.0 人）	増加

（具体的な事業）

- ・大網駅東土地区画整理事業（再掲）
- ・大網駅南地区の都市的土地利用の検討（再掲）
- ・市街化調整区域における土地利用（再掲）
- ・地域公共交通確保維持改善事業

② 魅力発信（シティプロモーション）の強化

○白里海岸や小中池公園等の資源をはじめとした、市のさまざまな魅力の情報発信や各種イベントの実施により、観光客の増加を促進し、地域の活性化を図ります。

○既存資源を保全するとともに有効活用の方法を検討し、本市の魅力を強化します。

重要業績評価指標（KPI）

観光入込客数（平成 30 年度 27 万人）	27 万人以上
市ホームページ閲覧件数（平成 30 年度 269,117 件）	300,000 件

（具体的な事業）

- ・観光等プロモーション推進事業
- ・観光振興事業
- ・小中池公園再整備の検討
- ・魅力発信強化事業
- ・文化財等保存活用事業
- ・ふるさと納税制度の活用（再掲）

基本目標3「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」

数値目標

年間出生者数（平成30年 278人）	300人以上（令和6年）
合計特殊出生率（平成30年 1.23）	上昇（令和6年）
児童福祉・子育て支援に対する満足度（令和元年 2.48）	上昇（令和6年）

基本的方向

- ◇医療体制や母子保健を充実させ、出産しやすい環境を整備するとともに、子育て支援の拡充や教育環境の向上により、切れ目のない子育て環境の整備を進めます。
- ◇出産・子育て・教育環境の充実と支援強化により、これから出産を迎える、または育児している若い世代の移住・定住を促進します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 医療体制・母子保健の充実

- 地域医療機関との連携を強化して、安心して出産を迎えられる環境を確保します。
- 産後も安心して育児できるように、各種健診の実施と育児支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

医療機関数（令和元年度 30 施設）	増加
3歳児健診受診率（平成30年度 97.7%）	100%

（具体的な事業）

- ・子ども医療費助成事業
- ・出産祝金支給事業
- ・妊婦健診・乳幼児健診及び育児支援事業

② 子育て支援・教育の充実

- 子育て世代が安心して育児し、子どもたちが健やかに育つ環境の整備と、その支援の強化を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

待機児童数（令和元年 8人）	0人
学校が楽しいと感じている児童の割合（小学校平均） （平成30年度 88%）	上昇

（具体的な事業）

- ・子育て支援センター事業
- ・児童館事業
- ・児童発達支援事業
- ・保育所運営事業（公立保育所の認定こども園への移行）
- ・学童保育事業
- ・放課後子ども教室推進事業
- ・幼稚園・小・中学校施設整備事業
- ・小・中学校教育環境整備事業
- ・小中学校給食費補助金
- ・社会体育施設維持管理事業

基本目標4「誰もが安全で安心な暮らしができる魅力的な地域をつくる」

数値目標

健康づくりに対する満足度（令和元年 2.82）	上昇（令和6年）
まちづくりへの参加協力意向がある割合 （令和元年 48.3%）	上昇（令和6年）
防災体制に対する満足度（令和元年 2.52）	上昇（令和6年）

基本的方向

◇住み慣れた地域において社会から孤立することなく、誰もが居場所と役割を持って、安全に安心してくらすことのできる地域社会の実現をめざします。

◇地域づくりを担う組織や企業と連携し、市民や民間の活力を活かしたまちづくりを進めます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 健康でいきがいのあるまちづくりの推進

○子どもからお年寄りまですべての世代が健康の保持・増進に対する意識を持つよう普及啓発を進め、市民の健康寿命の延伸を図ります。

○女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、社会参加できる地域づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

要介護認定を受けていない高齢者率（平成30年度 85.3%）	上昇
障がい福祉サービス事業者数（令和元年度 49 事業者）	増加

（具体的な事業）

- ・介護予防普及啓発事業
- ・健康教育事業
- ・障がい者の自立と社会参加促進事業
- ・協働のまちづくり推進事業
- ・多文化共生推進事業
- ・男女共同参画推進事業

② 安全で安心なまちづくりの推進

○災害に備えて備蓄品や避難施設等を計画的に整備します。

○想定を超える災害に対処するため、地域防災力の強化と迅速な情報伝達体制の整備を進めます。

○交通安全対策や防犯対策を進め、安全で安心なまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

自主防災組織のカバー率（平成30年度 55.7%）	上昇
交通事故発生件数（令和元年 123 件）	減少

（具体的な事業）

- ・災害用備蓄品整備事業
- ・津波避難施設整備事業
- ・自主防災組織づくり事業
- ・交通安全推進事業
- ・青色防犯パトロール事業

第2期大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月発行

編 集 大網白里市企画政策課

発行者 大網白里市

〒299-3292

千葉県大網白里市大網 115 番地 2

TEL 0475-70-0315